

2. 国土交通省関係予算概算要求の成果目標別主要事項

1. 暮らし・環境

事業費 6兆8,079億円(1.43倍)

国費 1兆3,504億円(1.07倍)

目標1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進

事業費5兆2,148億円(1.57倍)、国費4,973億円(0.99倍)

○居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成

事業費5兆2,148億円(1.57倍)、国費4,892億円(0.99倍)

◇高齢者・障害者・子育て世帯等の居住の安定確保を図るための支援措置の拡充

○住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場の整備

国費81億円(1.37倍)

◇民間賃貸住宅の契約の適正化・紛争処理の円滑化に係る支援制度の創設^{*}◆

◇マンション等安心居住推進事業の推進

主な業績指標：

・既存住宅の流通シェア 13%(H15)→19%(H22)

・25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合
20%(H15)→38%(H22)

・高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率
一定のバリアフリー化：29%(H15)→56%(H22)
高度のバリアフリー化：6.7%(H15)→17%(H22)

目標2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現

事業費1兆5,931億円(1.12倍)、国費8,503億円(1.13倍)

○総合的なバリアフリー化の推進

事業費36億円(1.00倍)、国費90億円(1.40倍)

◇鉄道駅におけるバリアフリー化の推進

◇ノンステップバス等普及促進事業

○海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止の推進

事業費 291 億円 (0.83 倍)、国費 101 億円 (0.87 倍)

◇200 海里海域の特性に応じた海洋マネジメントビジョンの策定^{*} ◆^新

◇干潟等の保全・再生・創出及び閉鎖性海域における水環境改善等の推進

◇地域における継続的な海岸漂着ゴミ対策の推進^{*} ◆^新

○快適な道路環境等の創造

事業費 3,279 億円 (1.08 倍)、国費 1,944 億円 (1.09 倍)

◇安全・快適な道路空間創出のための無電柱化の推進

◇低公害車等の導入促進

◇地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進^{*} ◆^新

◇自動車運送事業者によるCO2削減努力の評価手法、付加価値創出手法の開発^{*} ◆^新

○良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等の推進

事業費 1,197 億円 (1.15 倍)、国費 668 億円 (1.15 倍)

◇都市公園等統合補助事業の拡充

○良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環の推進

事業費 1兆1,126 億円 (1.14 倍)、国費 5,697 億円 (1.14 倍)

◇まちを元気づける水辺整備を推進するための「お濠再生プロジェクト」の創設^{*} ◆^新

◇歴史的な水辺環境改善下水道事業の創設^{*} ◆^新

◇資源・エネルギー循環下水道事業の創設^{*} ◆^新

◇緑地環境整備総合支援事業の拡充

主な業績指標：

- ・ノンステップバス車両の導入割合 14.8%(H17)→30%(H22)
- ・湿地・干潟の再生の割合(港湾) 約2割(H19)→約3割(H24)
- ・クリーンエネルギー自動車の普及台数 51万台(H19)→69万台以上(H22)
- ・歩いていける身近なみどりのネットワーク率 約66%(H19)→約7割(H24)
- ・生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地
約2,800ha増(H19)→H19の値からさらに2,200ha増(H24)
- ・下水道処理人口普及率 約72%(H19)→約78%(H24)
- ・合流式下水道改善率 約25%(H19)→約63%(H24)
- ・下水道バイオマスリサイクル率 約23%(H18)→約39%(H24)
- ・水辺の再生の割合(河川) 約2割(H19)→約4割(H24)
- ・河川における汚濁負荷削減率 約71%(H19)→約75%(H24)
- ・自然体験活動拠点数 428箇所(H19)→約550箇所(H24)
- ・都市空間形成河川整備率 約38%(H19)→約40%(H24)
- ・かわまちづくり整備自治体数 4市(H19)→29市(H24)

目標3 地球環境の保全

国費27億円(1.47倍)

○地球温暖化防止等の環境の保全

国費27億円(1.47倍)

◇エコモビリティ都市の推進^{*}◇

◇革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発

主な業績指標：

- ・国土交通分野におけるCDM承認累積件数 3件(H18)→15件(H23)

2. 安全

事業費 3兆5,292億円(1.22倍)
国費 2兆0,097億円(1.22倍)

目標4 水害等災害による被害の軽減

事業費2兆6,699億円(1.24倍)、国費1兆4,035億円(1.25倍)

○自然災害による被害を軽減するための気象情報等の提供及び観測・通信体制の充実

国費254億円(1.05倍)

- ◇集中豪雨・局地的大雨対策の強化^{*}◆^新
- ◇緊急地震速報等の高度化^{*}◆^新
- ◇地球温暖化に関する観測・監視体制の強化^{*}◆^新
- ◇静止地球環境観測衛星の整備

○住宅・市街地の防災性の向上

事業費1兆1,637億円(1.37倍)、国費4,212億円(1.52倍)

- ◇住宅・建築物の安全ストック形成促進(住宅・建築物安全ストック形成事業の拡充)
- ◇密集市街地の整備促進(住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)の拡充)
- ◇下水道浸水被害軽減総合事業の強化^{*}◆^新
- ◇都市機能保全型老朽管対策事業の創設^{*}◆^新
- ◇都市公園における総合的な安全・安心対策の推進

○水害・土砂災害の防止・減災の推進

事業費1兆4,349億円(1.15倍)、国費9,097億円(1.17倍)

- ◇ゲリラ豪雨等に対しても安心して暮らせる「100^{mm}/h安心プラン(仮称)」の策定^{*}◆^新
- ◇災害に強い安全・安心まちづくりのための避難支援措置
- ◇気候変動に伴う集中豪雨の激化に対応する河川整備及び流域対策の推進(流域治水対策河川事業費補助の創設)^{*}◆^新
- ◇災害時要援護者関連施設等の人命保護上重要な施設の保全
- ◇土砂災害に対する警戒避難体制の強化に関する制度の創設^{*}◆^新
- ◇砂防設備等の緊急改築制度の創設^{*}◆^新

○津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災の推進

事業費 712 億円（1.15 倍）、国費 472 億円（1.16 倍）

◇地球温暖化に伴う海面上昇等への緊急的な適応策としての高潮・高波対策等の推進*新

◇広域侵食対策事業の創設*

◇沿岸域一帯の危機管理・減災対策の創設*

◇災害リスクの高い地域や地震防災対策強化地域等における津波・高潮対策

◇日本海側における冬期波浪等高波対策及び津波・高潮発生時における漂流物対策の推進

主な業績指標：

- ・台風中心位置予報の精度 323km (H17)→260km (H22)
- ・地震発生から地震津波情報発表までの時間 4.4分 (H17)→3.0分未満 (H23)
- ・内海・内湾を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測対象海域数
0海域 (H18)→7海域以上 (H23)
- ・一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合
約25% (H19)→約35% (H24)
- ・下水道による都市浸水対策達成率 全体 : 約48% (H19)→約55% (H24)
重点地区 : 約20% (H19)→約60% (H24)
- ・地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地(約8,000ha)のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合 約35% (H19)→概ね10割 (H23)
- ・防災拠点と処理場を結ぶ下水管きよの地震対策実施率 約27% (H19)→約56% (H24)
- ・多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率 建築物 : 75% (H15)→90% (H27)
住宅 : 75% (H15)→90% (H27)
- ・中枢・拠点機能を持つ地域で床上浸水の恐れがある戸数
約525万戸 (H19)→約235万戸 (H24)
- ・土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数 約2,300箇所 (H19)→約3,500箇所 (H24)
- ・高度な防災情報基盤を整備した水系の割合 約40% (H19)→約70% (H24)
- ・リアルタイム火山ハザードマップ整備率 0% (H19)→50% (H24)
- ・近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数
約14.8万戸 (H19)→約7.3万戸 (H24)
- ・河川管理施設の長寿命化率 0% (H19)→100% (H24)
- ・津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積
約11万ha (H19)→約9万ha (H24)
- ・ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(津波・高潮)
約6割 (H19)→約8割 (H24)
- ・地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(海岸)
約10,000ha (H19)→約8,000ha (H24)
- ・老朽化対策が実施されている海岸保全施設の割合 約5割 (H19)→約6割 (H24)
- ・侵食海岸において、現状の汀線防護が完了していない割合 約20% (H19)→約17% (H24)
- ・総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数(海岸) 3 (H19)→190 (H24)

目標5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

事業費8,593億円(1.15倍)、国費6,062億円(1.16倍)

○公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止の推進

事業費64億円(1.46倍)、国費85億円(1.21倍)

◇運輸の安全性向上のための官民における戦略的取組の推進^{*}◇^新

◇鉄道駅耐震補強の推進

◇国産旅客機の開発に伴う新たな安全性審査方式の導入

◇海上輸送の安全性向上のための総合対策

○道路交通の安全性の確保・向上

事業費8,152億円(1.14倍)、国費4,979億円(1.14倍)

◇緊急輸送道路の耐震対策等道路の防災・震災対策の推進

◇安全・安心な通行を長期にわたり確保する道路構造物の予防保全の推進

◇事故の発生割合の高い区間における重点的な交通事故対策の推進と、通学路の歩道等の整備
推進や安全で快適な自転車利用環境の創出

○船舶交通の安全と海上の治安の確保

事業費377億円(1.27倍)、国費999億円(1.21倍)

◇遠方海域・重大事案への対応体制の強化^{*}◇^新

◇巡視船艇・航空機等の緊急整備

◇治安、救難・防災体制の確保

◇安全・安心で効率的な海上交通の実現

◇海洋調査の推進及び海洋情報の管理・提供体制の整備

主な業績指標：

- ・ 主要な鉄道駅で耐震化が未実施である駅数 253駅(H18)→0駅(H22)
- ・ 鉄道運転事故による乗客の死亡者数 0人(H18)→0人(H19以降毎年度)
- ・ 商船の海難船舶隻数 518隻(H18)→466隻以下(H23)
- ・ 国内航空における航空事故発生件数 13.6件(H15～19の平均)→12.2件(H20～24の平均)
- ・ 全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率 28%(H19)→概ね100%(H24)
- ・ 道路交通における死傷事故率 約109件/億台キロ(H19)→約1割削減(約100件/億台キロ)(H24)
- ・ 薬物・銃器密輸事犯の摘発件数 15.6件(H13～17の平均)→22.0件(H18～22の平均)
- ・ 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数 0件(H14)→0件(毎年度)
- ・ 海難及び船舶からの海中転落による死者・行方不明者数 276人(H17)→220人(H22)
- ・ ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数 0件(H14)→0件(毎年度)

3. 活力

事業費 7兆4,076億円(1.11倍)
国費 3兆3,347億円(1.18倍)

目標6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
事業費3兆5,186億円(1.08倍)、国費1兆3,600億円(1.18倍)

○海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、 安定的な国際海上輸送の確保の推進

事業費4,003億円(1.17倍)、国費2,516億円(1.15倍)

- ◇多様な関係者の連携による物流効率化推進事業
- ◇マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策
- ◇産業活性化のための港湾機能の強化^{*}◇_新
- ◇スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化
- ◇耐震強化岸壁の整備等港湾における大規模地震対策の推進
- ◇港湾を核とした地域活性化
- ◇港湾施設の戦略的維持管理の推進
- ◇港湾における低炭素社会構築の推進

○観光立国の推進

国費71億円(1.15倍)

- ◇訪日旅行促進事業
- ◇MICEの開催・誘致の推進
- ◇訪日外国人旅行者の受入環境整備事業^{*}◇_新
- ◇国際競争力の高い魅力ある観光地の整備促進事業
- ◇観光魅力を活かした船旅の振興^{*}◇_新

○国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークの形成

事業費2兆6,071億円(1.13倍)、国費8,476億円(1.19倍)

- ◇三大都市圏環状道路の整備等の国際競争力の強化に資する道路ネットワークの形成
- ◇空港・港湾へのアクセス向上

○整備新幹線の整備の推進

事業費2,634億円(0.74倍)、国費860億円(1.16倍)

◇整備新幹線整備事業の推進

※事業費の構成	整備新幹線整備事業費	2,600億円(国費826億円)
	整備新幹線建設推進高度化等事業費	34億円(国費34億円)

○航空交通ネットワークの強化

事業費2,478億円(0.91倍)、国費1,666億円(1.17倍)

◇首都圏空港等における機能強化のための整備の推進

◇既存ストックを最大限活用した空港等機能高質化事業の推進(岩国飛行場(山口県)等)

◇大規模災害時において航空ネットワークの維持等を確保するための空港等の耐震化の推進

◇一般空港等の整備の推進(新石垣空港(沖縄県))

◇航空機の滑走路誤進入の防止等を図るための航空安全・安心対策の推進

主な業績指標:

- ・スーパー中核港湾における港湾コスト低減率及びリードタイム
港湾コスト : H14比約13%低減(H18)→H14比約3割低減(H22)
リードタイム : 約2.1日(H18)→1日程度(H22)
- ・国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率 0(H19)→H19年度比5%減(H24)
- ・国内海上貨物輸送コスト低減率 0(H19)→H19年度比3%減(H24)
- ・地方圏と東アジアとの港湾取扱貨物量 約280万TEU(H18)→約340万TEU(H24)
- ・港湾施設の長寿命化計画策定率 約2%(H19)→約97%(H24)
- ・大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口
約2,400万人(H19)→約2,700万人(H24)
- ・訪日外国人旅行者数 733万人(H18)→1,000万人(H22)
- ・主要な国際会議の開催件数 168件(H17)→252件(H23)
- ・三大都市圏環状道路整備率 53%(H19)→69%(H24)
- ・5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(新幹線鉄道)
15,400km(H18)→15,700km(H23)
- ・国内航空ネットワークの強化割合(①、②、③)、国際航空ネットワークの強化割合(①)
①大都市圏拠点空港の空港容量の増加: 49.6万回(首都圏)(H17)→H17比約17万回増(首都圏)
(平成22年度以降、安全性を確保した上で段階的に)
②国内線の自空港気象(台風除く)による欠航率: 0.40%(H15~17の平均)→約1割削減(H24)
③総主要飛行経路長: 18,266,438海里(H18)→H18比2%短縮(H23)
- ・地震時に緊急物資輸送など防災拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合
約4割(H18)→約7割(H24)
- ・管制空港における100万発着回数当たりの航空機の滑走路誤進入に係る重大インシデント発生件数
1.1件/100万発着回数(H15~19年度平均)→約半減(H20~24年度平均)

目標 7 都市再生・地域再生等の推進

事業費 3 兆 1, 1 4 6 億円 (1. 1 6 倍)、国費 1 兆 4, 5 2 6 億円 (1. 1 8 倍)

○都市再生・地域再生の推進

事業費 3 兆 1, 1 4 6 億円 (1. 1 6 倍)、国費 1 兆 4, 5 2 6 億円 (1. 1 8 倍)

◇交通結節点の利便性向上と周辺の一体的整備を重点支援する制度の創設^{*} ◆^新

◇まちづくり交付金の拡充

◇暮らし・にぎわい再生事業の拡充

◇歴史的風致維持向上施設整備事業の創設^{*} ◆^新

◇地域活力基盤創造交付金 (活力交付金) の活用

主な業績指標：

・都市再生整備計画の目標達成率 81.9%(H19)→80%以上(毎年度)

目標 8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上

事業費 7, 7 3 4 億円 (1. 1 3 倍)、国費 4, 8 4 1 億円 (1. 1 7 倍)

○鉄道網の充実・活性化

事業費 1, 4 8 4 億円 (1. 1 3 倍)、国費 4 2 8 億円 (1. 1 6 倍)

◇都市鉄道利便増進事業等の推進 (相鉄・J R 直通線、相鉄・東急直通線、阪神三宮駅、
仙台市東西線等)

◇コミュニティ・レール化の推進

◇鉄道事業再構築事業その他地方鉄道活性化及びL R T システムの整備に対する支援

◇生活支援機能の集積による駅機能高度化～コミュニティ・ステーション化～の推進^{*} ◆^新

◇隅田川駅鉄道貨物輸送力増強事業

○地域公共交通の維持・活性化の推進

国費 2 0 2 億円 (1. 1 8 倍)

◇地域公共交通活性化・再生総合事業の拡充

◇地方バス路線の維持に対する支援の実施

◇離島航路の維持・構造改革

◇外海離島等の運航費軽減・需要喚起方策の調査^{*} ◆^新

◇海上交通の低炭素化・利便性向上等総合事業の創設^{*} ◆^新

○都市・地域における総合交通戦略の推進

事業費 81 億円（1.19 倍）、国費 29 億円（1.21 倍）

◇自転車施策に対する取組を重点支援するため、都市交通システム整備事業を拡充

○道路交通の円滑化の推進

事業費 6,169 億円（1.13 倍）、国費 4,182 億円（1.17 倍）

◇選択と集中による効果的な渋滞対策の推進

◇開かずの踏切等の踏切対策の推進

主な業績指標：

- ・トラックから鉄道コンテナに転換することで増加する鉄道コンテナ輸送トンキロ数
21億トンキロ(H18)→32億トンキロ(H22)
- ・5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(在来幹線鉄道の高速化)
15,400km(H18)→15,700km(H23)
- ・経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化計画を策定し、実行しているものの割合
39%(H18)→60%(H23)
- ・地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数
60件(H19)→300件(H24)
- ・地方バス路線の維持率 97%(H20)→100%(H25)
- ・有人離島のうち航路が就航されている離島の割合 71%(H17)→71%の維持(H22)
- ・まちづくりによる公共交通利用可能性の改善率 0%(H19)→約11%(H24)
- ・開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間
約132万人・時/日(H19)→約1割削減(約118万人・時/日)(H24)
- ・ETC利用率 76%(H19)→85%(H24)

目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護

事業費 10 億円（14.54 倍）、国費 381 億円（1.10 倍）

○社会資本整備・管理等の効果的な推進

国費 12 億円（1.44 倍）

◇観光地の魅力創出インフラ整備の推進*新

◇用地取得マネジメントの着実な推進

○不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備の推進

国費 63 億円（1.04 倍）

◇不動産市場の活性化のための情報基盤の構築*新

◇人口減少の進展等を踏まえた土地管理の適正化の推進*新

◇宅地建物取引業・賃貸不動産管理業等に係る新規制度の導入*新

○建設市場の整備の推進

国費20億円（1.25倍）

◇建設業と地域の相互発展促進事業の実施^{*}◇^新

◇建設業の施工力の強化^{*}◇^新

◇官民連携による我が国建設技術の海外展開支援事業

○地籍の整備等の国土調査の推進

国費170億円（1.07倍）

◇都市部官民境界基本調査の創設^{*}◇^新

◇都市再生街づくり支援調査の創設^{*}◇^新

◇山村境界基本調査の創設^{*}◇^新

◇土地の安全性に関する調査（仮称）の創設

○海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等の推進

事業費10億円（14.54倍）、国費106億円（1.12倍）

◇船員確保・育成等総合対策事業

主な業績指標：

- ・用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)
3.50%(H13~17の平均)→3.15%(H19~23の平均)
- ・取引価格情報を提供するホームページへの①アクセス件数、②取引価格情報の提供件数
アクセス件数 : 22,659,447件(H18)→40,000,000件(H23)
取引価格情報の提供件数 : 63,636件(H18)→1,000,000件(H23)
- ・海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準 100ポイント(H17)→135ポイント(H22)

4. 横断的な政策課題

事業費 8, 129億円 (2. 57倍)
国費 4, 960億円 (2. 50倍)

目標10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備

事業費7, 617億円 (2. 85倍)、国費4, 329億円 (2. 96倍)

○総合的な国土形成の推進

事業費6, 044億円 (4. 42倍)、国費3, 443億円 (4. 71倍)

◇広域地方計画推進交付金(仮称)の創設 ^{*}◆_新

◇広域地方計画先導事業の拡充

◇広域自立成長推進事業(仮称)の創設 ^{*}◆_新

○国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用の推進

国費62億円 (1. 20倍)

◇基盤地図情報の整備等の推進

○北海道総合開発の推進

事業費1, 430億円 (1. 21倍)、国費743億円 (1. 21倍)

注) 一括計上する北海道開発事業費は6,970億円である(P21参照)。

◇「北海道農水産業の特性を踏まえた食料供給力の強化」「魅力ある観光地づくり」「北海道の恵まれた自然環境の保全・再生」に重点を置くとともに、それらに関連する地域の取組を支える「防災・減災対策を通じた安全・安心社会」を構築する北海道総合開発計画の推進

主な業績指標：

・基盤地図情報の整備率 0%(H18)→100%(H23)

目標11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進

事業費18億円(0.99倍)、国費347億円(1.20倍)

○技術研究開発の推進

事業費18億円(0.99倍)、国費306億円(1.21倍)

◇運輸技術に関する総合的技術戦略プロセス推進に資する技術戦略ロードマップの構築^{*}◆

◇環境対応・省力化に資する鉄道システムの開発の推進

◇社会資本の予防保全管理のための技術開発の推進

○情報化の推進

国費41億円(1.17倍)

◇地域交通IT基盤確立プログラムの推進^{*}◆

主な業績指標：

・年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合 80%(H19以降毎年度)

目標12 国際協力、連携等の推進

国費10億円(1.49倍)

○国際協力、連携等の推進

国費10億円(1.49倍)

◇官民連携による海外交通プロジェクトの推進^{*}◆

◇アジア諸国を中心とした交通分野における気候変動対策の国際的な推進強化^{*}◆

主な業績指標：

・国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数 116件(H18)→121件(H23)

目標13 官庁施設の利便性、安全性等の向上

事業費494億円（1.06倍）、国費275億円（1.21倍）


○環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進

事業費494億円（1.06倍）、国費275億円（1.21倍）

- ◇最新技術を導入したグリーン庁舎の整備
- ◇防災拠点となる官庁施設等の整備の推進
- ◇既存官庁施設の有効活用を図るリノベーション事業の推進

主な業績指標：

- ・官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合
 - 耐震対策 : 64%(H17)→85%(H23)
 - バリアフリー化 : 5%(H18)→41%(H23)
 - 環境への配慮 : 14%(H18)→35%(H23)
 - 総合 : 4%(H18)→28%(H23)

凡例： 予算関連新規事項（*は平成22年度予算要求に係る事前評価を実施）

（〔関係資料3（P.44）〕）

注：事業費は公共事業関係費及びその他施設費を計上している。